所 管 事 務 調 査 報 告

平成23年2月21日

薩摩川内市議会市民福祉委員会 委員長 森 永 靖 子

- 1 委員会の開催日
 - 1月31日
- 2 産業廃棄物管理型最終処分場について

財団法人鹿児島県環境整備公社から関係者 5 人を参考人として招致し、産業廃棄物管理型最終処分場の整備に係る主な経緯、設計・施工の発注結果、地元連絡協議会での協議結果、基本協定書、環境保全協定書、地域振興策等について説明を求め、質疑を行った。

なお, 主な質疑の概要は, 次のとおりである。

- (1) 地元連絡協議会に参加していない自治会との協議状況について質疑があり、現在、満足な協議の場が得られていない状態にあるので、戸別訪問により処分場建設への理解が得られるよう努めていること、また、昨年12月と本年1月には、以前質問があった事項に関し、説明会を開催した旨の答弁があった。
- (2) 自治会活動等支援金の取扱いについて質疑があり、全体額の半分を自治会単位に交付することとし、残りの支援金の取扱いについては、今後、地元連絡協議会において協議する旨の答弁があった。
- (3) 整備工事を行う事業者の選定について質疑があり、総合評価技術委員会の 適正な審査により選定された旨の答弁があった。
- (4) 設置許可の手続について質疑があり、現在、告示・縦覧を行っているが、 許可がないと工事着手できないこと、また、法的には全ての自治会の同意を 求めていないが、今後も引き続き、全ての地元自治会の同意を得られるよう 丁寧に対応したい旨の答弁があった。

また、調査の過程において、現在も反対している地元住民がいることや、結果的に地域住民間の混乱を招いたことから、県環境整備公社においては、理解が得られるまで誠意をもって対応し、説明責任を果たすよう努められたい旨の要望が述べられた。